様式4-1

|  |
| --- |
| **技術提案の概要** |
| 　　川崎市上下水道局入江崎総合スラッジセンター汚泥処理施設更新工事に係る技術提案の概要をA4×6枚以内にまとめること。 |

様式4-2

|  |
| --- |
| **施工計画に関する提案書** |
| 　円滑に施工を進めるため、現地条件（地形、地質、環境、地域特性、既設状況等）を踏まえた上で、以下の項目について有意な工夫や品質向上への取組を記述すること。　①　対象施設の施工方法②　施工手順③　既設汚泥処理施設の維持管理車両動線と工事車両動線（将来工事想定）の区分④　施工中の環境対策（粉塵及び濁水処理等）⑤　施工に関するその他説明 |

様式4-3

|  |
| --- |
| **既設との切替方法に関する提案書** |
| 　新1系汚泥処理施設は既設1～4系汚泥処理施設の運転と並行した建設を行う。新1系汚泥処理施設完成後は既設1系汚泥処理施設の運転を停止し、既存の汚泥ルートの切り替え及び既設2系汚泥処理施設との脱水ケーキの融通ルートを確保する必要がある。　さらに、電気設備において中央監視制御設備は改造し、新1系汚泥処理施設と既設2～4系汚泥処理施設は一体的な監視制御を行う方針である。　以上を踏まえ、以下に示す項目について新1系汚泥処理施設の建設に伴う既設との切替方法（対象設備と切替方法）及びこれに伴う既設の改造内容について実現性を踏まえ具体的に記述すること。　なお、既設2～4系汚泥処理施設に関連する設備の改造は、事業者提案を基本として、市の別発注工事とし、本事業の対象外とする。①　水道、ガス、電気に関する接続②　既設配管との干渉及び切替方法③　電気設備（監視制御設備等）の運転切替方法 |

様式4-4

|  |
| --- |
| **安全管理に関する提案書** |
| 　本事業は供用中の施設内における施工であり、施工期間中も維持管理車両は常時通行することになる。また、既存の汚泥受入棟、汚泥濃縮脱水機棟の上部は温水プールとして活用しており、新1系汚泥処理施設建設予定地と近接して温水プールの駐車場が位置しているため、施工区域近辺を一般市民が通行することになる。　以上を踏まえ、施工期間中における安全対策、維持管理車両への影響緩和策及び温水プール利用者への対応について記述すること。 |

様式4-5

|  |
| --- |
| **施工時における自由提案書** |
| 　施工時における創意工夫について様式4-2～4-4に記述する内容以外に関する提案内容を自由に記述すること。　※様式4-2～4-4において提案と重複する内容は評価対象としない。 |

様式4-6

|  |
| --- |
| **設備の機能・信頼性に関する提案書** |
| 　機械・電気設備に関して、設備の信頼性・操作性を確保するため、以下の項目を含む提案について実現性を踏まえ具体的に記述すること。①　設備構成の最適化に関する提案（維持管理作業時等の能力低下を防止する対策等）②　停電や雷害の復旧における対応③　投入汚泥量及び性状に対する対策（投入量変化対応、含水率変動対応、自燃促進運転等）　また、様式4-6（別紙）に準拠し、1系汚泥処理施設より場外搬出する汚泥の引き取りに関する意思確認書を添付すること。様式4-6（別紙）は頁数規定（6頁以内）の対象外とする。場外搬出する汚泥が焼却灰の場合は、既設2～4系汚泥処理施設からの焼却灰と合わせた引き取りについて意思確認を行うこと。 |

様式4-6（別紙）

**下水汚泥の引き取りに関する意思確認書**

年　　月　　日

（宛先）川崎市上下水道事業管理者

住　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

事業提案書により提案される汚泥処理技術により場外排出される汚泥について引き取り意思があることを証します。

汚泥形態　：焼却灰・固形燃料化物（　　　　　）・その他（　　　　　）

　　　　対象汚泥量：日最大固形物量　　　　　　t-DS/日

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

E-mail

* 汚泥形態は該当する形態に〇印を付け、具体的な形態を記入してください。
* 汚泥形態が焼却灰の場合、対象汚泥量は入江崎総合スラッジセンター全体を対象としてください。

様式4-7

|  |
| --- |
| **耐久性に関する提案書** |
| 　耐久性を考慮した提案（施設や設備の施工、製造、設置時における創意工夫等）について、以下の項目毎に対策方針と対策の具体例を記述すること。　①　濃縮設備・脱水設備　　②　創エネルギー設備　③　土木・建築構造物　④　その他（建築付帯設備等） |

様式4-8

|  |
| --- |
| **ランニングコストの縮減に関する提案書** |
| 本事業提案書で提案する汚泥処理技術を採用した場合想定されるランニングコストを算出し、以下に示す既設1系汚泥処理施設のランニングコストに対する削減率を算出すること。なお、消費電力については、既設1系汚泥処理施設が設備容量（実働）であることから、新1系汚泥処理施設も設計容量とすること。また、削減効果の根拠について説明すること。本様式は頁数規定（6頁以内）の対象外とする。＜削減効果の算定＞削減率(％)＝（既設1系汚泥処理施設年間維持管理費-新1系汚泥処理施設年間維持管理費）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　÷既設1系汚泥処理施設年間維持管理費×100 |

様式4-9

|  |
| --- |
| **災害に強いシステム構築に関する提案書** |
| 　災害（地震、水害、火災等）に強い設備システム及び水害（津波、洪水、内水氾濫、高潮）を考慮した施設高さ、設備配置、浸水区画、防水区画の設定について記述すること。　また、災害により創エネルギー施設が被災や都市ガスの復旧遅延により稼働できない状態（電気の復旧により濃縮・脱水機能は復旧しているが、創エネルギー設備のみが稼働できない状態）となった場合において、新1系汚泥処理施設における脱水汚泥の場外搬出方法について、トラック搬出に至るまでの手法及び必要となる設備を記述すること。 |

様式4-10

|  |
| --- |
| **施設配置計画に関する提案書** |
| 　施設配置計画に関し、以下の項目について記述すること。　①　施設内における施設配置及び維持管理動線の考え方について　　※維持管理車両（20ｔトレーラー　巾2.49m×長さ13.39m）の旋廻スペースを確保すること。　②　通常の維持管理（日常点検、定期修繕、薬品補充、焼却灰や固形燃料化物等の搬出時）や将来改築を含む設備・機器の搬出入動線を考慮した設備配置計画について　③　新1系濃縮脱水機棟及び焼却設備等に配置する諸室の考え方、これらに関連するケーブル、配管、換気ダクトルート等の効率的なレイアウトについて　④　見学ルート、見学者の安全性確保や見せ方の提案 |

様式4-11

|  |
| --- |
| **設備の維持管理性を考慮した提案書** |
| 　機械・電気設備、建築機械・電気設備における各設備・機器を安全且つ簡便にメンテナンスする創意工夫（故障頻度の低減や延命化等）など維持管理性を考慮した提案について記述すること。　また、提案する設備の供用開始後23年間（市設定の主な設備の最長目標耐用年数）における維持管理計画（点検調査頻度及び修繕頻度が確認できる工程表形式（体裁は任意とする。））を示す。 |

様式4-12

|  |
| --- |
| **マニュアル・操作研修に関する提案書** |
| 提案する施設・設備の操作、点検・整備、停電時の対応等について、スラッジセンター維持管理業務委託受注者及び市職員への研修方法（マニュアル作成、実機による操作研修実施、研修頻度等）の実現性を踏まえ具体的に記述すること。 |

様式4-13

|  |
| --- |
| **施設の性能・機能に関する自由提案書** |
| 　施設の性能・機能（信頼性・維持管理性含む。）に関する創意工夫について様式4-6～4-12に記述する内容以外に関する提案内容を自由に記述すること。　※様式4-6～4-12において提案と重複する内容は評価対象としない。 |

様式4-14

|  |
| --- |
| **温室効果ガス削減に関する提案書** |
| 本事業提案書で提案する汚泥処理技術を採用した場合想定される単位汚泥量当たりの温室効果ガス（CO2換算）発生量を算出し、以下に示す既設1系汚泥処理施設の発生量に対する削減率を算出すること。なお、消費電力については、既設1系汚泥処理施設が設備容量（実働）であることから、新1系汚泥処理施設も設計容量とすること。また、削減効果の根拠について説明すること。本様式は頁数規定（6頁以内）の対象外とする。＜削減効果の算定＞　削減率（％）＝（既設1系汚泥処理施設単位汚泥当たりの温室効果ガス発生量－新1系汚泥処理施設単位汚泥当たりの温室効果ガス発生量）　　　　　　　　　　　÷既設1系汚泥処理施設単位汚泥当たりの温室効果ガス発生量×100　なお、温室効果ガス排出量の既設1系汚泥処理施設に対する削減率は約57％以上とすること。 |

様式4-15

|  |
| --- |
| **環境対策に関する提案書** |
| 　提案する施設の運用開始後における法令、条例等を含む要求水準書で規制値が定められている騒音・振動・臭気・排ガス等に関して、規制値の達成方法及びさらなる環境対策の実現性を踏まえ具体的に記述すること。　特に提案技術に特化した環境対策については詳細に説明すること。 |

様式4-16

|  |
| --- |
| **景観対策に関する提案書** |
| 　施工エリア周辺の地域へ配慮した施設の景観上の創意工夫及び緑化を考慮した提案を記述すること。 |

様式4-17

|  |
| --- |
| **地元経済等への貢献に関する提案書** |
| 　地域経済への貢献（材料調達、地元企業の参画等）に関する以下の事項について記述すること。　①　材料調達等に係る調達項目、予定する調達先及び材料調達率　　材料調達率は下式で算出する。また、材料調達金額は、川崎市内の業者より材料調達等を行う金額の目標値で、見積価格は様式5-1で示す設計費と工事価格の合計額とする。金額は税抜きとする。　　材料調達率（％）＝材料調達額/見積価格×100＜参考＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事区分 | 材料名 | 概算数量 | 業者名 | 所在地 | 概算調達額 |
| 土木 | 〇〇 | 〇〇ｍ | （株）〇〇 | 川崎市〇〇区 | 〇〇千円 |
| 〇〇 | 〇〇 | 〇〇組 | （株）〇〇 | 川崎市〇〇区 | 〇〇千円 |
| 合計 |  |  |  |  | 〇〇千円 |

　②　予定している協力企業及び下請企業名、予定している発注内容及び目標下請率　目標下請率は下式で算出する。また、目標発注額は、川崎市内の業者より材料調達等を行う金額の目標値で、見積価格は様式5-1で示す設計費と工事価格の合計額とする。金額は税抜きとする。なお、記載する業者は、募集要項にて定義する「協力企業」の他、協力企業との直接契約を予定する企業も含めてよい。目標下請率（％）＝目標発注額/見積価格×100＜参考＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事区分 | 工種 | 種別 | 業者名 | 所在地 | 発注予定額 |
| 土木 | 〇〇 | 〇〇 | （株）〇〇 | 川崎市〇〇区 | 〇〇千円 |
| 〇〇 | 〇〇 | 〇〇 | （株）〇〇 | 川崎市〇〇区 | 〇〇千円 |
| 合計 |  |  |  |  | 〇〇千円 |

　③　材料調達率と目標下請率の合計値　本業務における目標調達率（％）＝材料調達率+目標下請率 |

様式4-18

|  |
| --- |
| **下水道事業のPR等に関する提案書** |
| 　提案する施設の設計、施工段階及び完成後における、市民見学及び下水道事業のPR等に関し、以下の項目について具体的に記述すること。（例）提案する施設の市民見学に関する創意工夫や効果的な見学を実施するための提案、産官学連携に関する取り組みの提案（施工期間中における地元大学生への現場見学会の開催等）、SDGsに対する提案する施設の効果等 |

様式4-19

|  |
| --- |
| **企業の技術力に関する提案書** |
| 　過去、事業提案書において提案する汚泥処理技術（濃縮・脱水は除く）に対し機械設備工事（新設）の実績を有する場合、その実績を有する工事名と企業名を下表に記述すること。実績は最大2件までとし、処理能力の大きな実績を優先的に記述するものとする。　なお、下表に記述した実績については、別表に実績の概要を記述し、実績を有することを証する書類（契約書等）を添付すること。実績を有することを証する書類は頁数規定（6頁以内）の対象外とする。＜実績一覧記入表＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受注年度 | 工事名 | 処理能力（t-DS/日） | 工種 | 実績所有企業名 |
|  |  |  | 機械 |  |
|  |  |  | 機械 |  |

 |

様式4-19（別表）

**施工実績調書①**

　事業提案書において提案する汚泥処理技術（濃縮・脱水は除く）を適用した設備の施工実績の概要について記述すること。なお、その施工実績が共同企業体の構成員である場合は、構成員の中で最大の出資比率を有するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設住所 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事名 |  |
| 建設期間 | 　　　　　　　年　月　日　　から　　年　月　　日 |
| 受注形態 | 単独 |  |
| 共同企業体 | 名　　称： |
| 出資比率： |
| 契約内容 |  |

備考：契約内容は募集要項において示した応募参加資格における実績及びそれ以外の実績も含めてよい。

様式4-19（別表）

**施工実績調書②**

　事業提案書において提案する汚泥処理技術（濃縮・脱水は除く）を適用した設備の施工実績の概要について記述すること。なお、その施工実績が共同企業体の構成員である場合は、構成員の中で最大の出資比率を有するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績を有する企業の商号又は名称 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設住所 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事名 |  |
| 建設期間 | 　　　　　　　年　月　日　　から　　年　月　　日 |
| 受注形態 | 単独 |  |
| 共同企業体 | 名　　称： |
| 出資比率： |
| 契約内容 |  |

備考：契約内容は募集要項において示した応募参加資格における実績及びそれ以外の実績も含めてよい。

様式4-20

|  |
| --- |
| **実施体制表及び工程表** |
| 　実施体制表及び本事業全体の工程表を示すこと。　実施体制表は代表企業・構成員・協力企業の役割分担、連携方法、責任体制、トラブル対応とバックアップ体制について具体的に記述すること。 |

様式4-21

|  |
| --- |
| **特筆すべき工夫・取組に関する提案書** |
| 本事業に対する提案内容全体を通して、特筆すべき創意工夫等があれば記述すること。なお、他様式において記述した内容は含めないこと。（例）川崎市における資源循環の視点からみた提案内容の効果、若手・女性技術者の配置及びシルバー人材の活用に関する提案、施工の合理化、品質向上、安全衛生管理、現場環境改善、CSR活動等 |